

# 利根町の予算を1カ月の家計簿に例えると!

一般会計予算と多少は異なりますが、約1万分の1にして、一般の家庭の1カ月の家計簿に置き換えてみました。歳出は、「目的別経費」と「性質別経費」に分けて見ることができますが、「性質別経費」に分類し説明します。

## 【歳入】

一般会計予算（1年間の収入）		家計簿（1カ月の収入）	
町税 12億5,631万8,000円	町民税、固定資産税など町民の皆さまが納める税金です。	給与 (内訳) 基本給…町税	321,005円
地方交付税 15億9,200万円	市町村ごとの税収の格差を是正し、一定のサービスが受けられるように国から交付されるお金です。	諸手当…地方交付税など※	125,632円
地方譲与税、各種交付金 3億6,173万2,000円	国や県へ納めた税金が各基準により配分されるお金です。	パート収入	195,373円
負担金、使用料・手数料など 1億3,127万9,000円	保育料、施設などの使用料、各種証明の手数料などです。	仕送り	13,128円
国県支出金 8億8,572万1,000円	国や県から事業目的に応じて交付されるお金です。	預金の取り崩し	88,572円
繰入金 4億9,249万2,000円	財政調整基金など各種基金から取り崩したお金です。	銀行などからの借入	49,249円
町債 5億3,710万円	事業を行うためや町税などの減収により国や銀行から借り入れるお金です。	先月からの繰り越し	53,710円
繰越金 1億円	前年度の決算で生じた余剰金を、今年度の歳入に入れるお金です。	合計	10,000円
合計 53億5,664万2,000円			535,664円

※地方交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体間の不均衡を調整するために、一度国が税金を集めて各自治体に再配分しているお金です。ここでは、同様の仕組みで国や県が一度集め、自治体に交付する地方譲与税や地方消費税交付金なども含めて、諸手当としました。

## 【歳出】

一般会計予算（1年間の支出）		家計簿（1カ月の支出）	
人件費 13億4,547万7,000円	町長、議員の報酬や職員の給料などです。	食費、衣類	134,548円
物件費 8億685万3,000円	光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料などです。	上下水道料、電気料、雑費	80,685円
維持補修費 9,442万1,000円	公共施設（道路、学校、庁舎など）の修繕費です。	家や電気製品の修繕	9,442円
扶助費 9億4,735万1,000円	障害者・高齢者の福祉や医療の給付費などです。	医療費、保険料	94,735円
補助費等 7億6,815万2,000円	事業・団体運営への補助金や消防、塵芥処理組合など一部事務組合に対する負担金です。	教育費、会費	76,815円
普通建設事業費 3億7,986万6,000円	公共施設（道路、学校、庁舎など）の建設や改修費です。	家の増改築、電化製品の購入	37,987円
公債費 3億5,179万5,000円	過去に借り入れた借金の返済費です。	ローンの返済	35,180円
積立金 1,968万4,000円	財政調整基金など各種基金の定期預金による利息の積立です。	預金利息の積立 預金	12円 1,956円
貸付金、投資及び出資金 413万3,000円	財団法人などへの出資や住民の福祉増進を図るため貸し付けを行う経費です。	友人へ貸したお金	413円
繰出金 6億3,391万円	国民健康保険や介護保険などの特別会計へ支出する経費です。	子どもへの仕送り	63,391円
予備費 500万円	緊急に必要とする場合のための経費です。	家に備えの現金	500円
合計 53億5,664万2,000円		合計	535,664円

## 一般会計予算の概要について

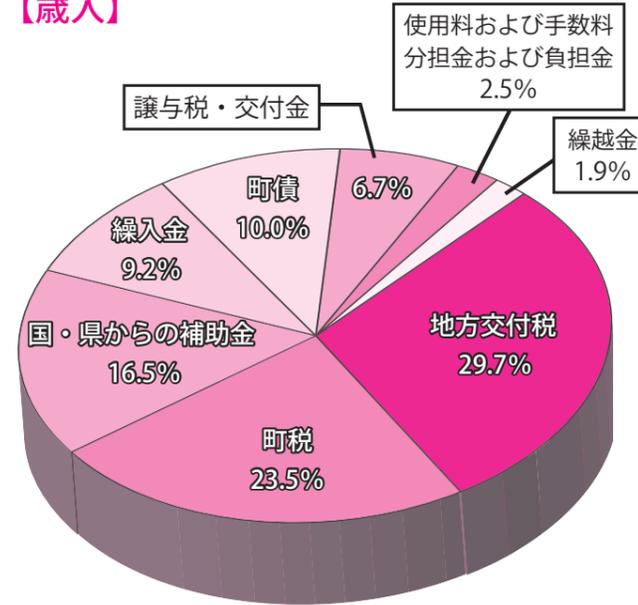
一般会計の予算規模 53億5,664万2,000円  
1,553万9,000円の減（前年度比△0.3%）

減となった主な要因は、利根町公民館駐車場用地購入、保健福祉センター改修工事の完了によるものです。

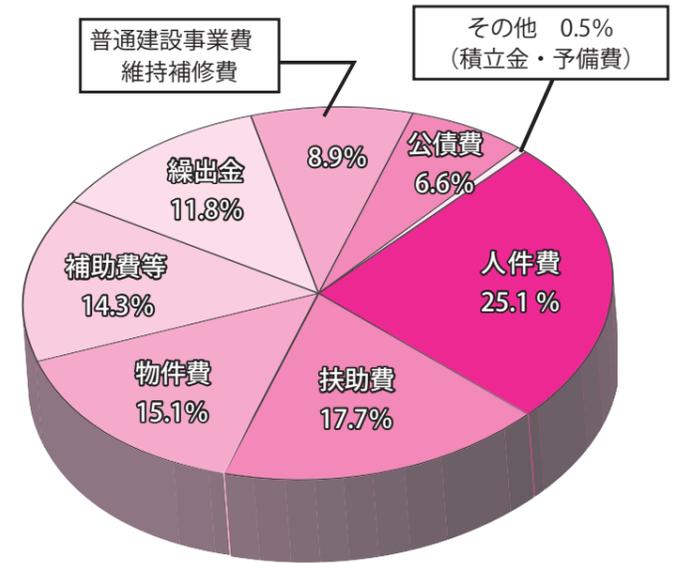
歳入では、地方交付税の減などにより引き続き厳しい状況となりました。このため、財政調整基金や特定目的基金からの繰入金、また、臨時財政対策債や過疎対策事業債などの町債により財源の確保を図りました。



## 【歳入】



## 【歳出】



町民1人あたりに使われるお金は、約323,800円です!

内容（費用名）	金額	内容（費用名）	金額
障害者・高齢者の福祉や医療、子育て支援など（民生費）	110,400円	借入金の返済など（公債費）	21,300円
広報活動、財産管理、税徴収、戸籍、選挙など（総務費）	51,900円	道路や公園の維持・整備など（土木費）	26,900円
健康の推進やごみ処理など（衛生費）	26,900円	消防活動や防災体制など（消防費）	25,500円
学校教育、生涯学習など（教育費）	36,400円	農業の振興など（農林水産業費）	15,900円
商工の振興など（商工費）	1,700円	議会活動など（議会費）	5,400円
		その他	1,500円

※ 町民1人あたりに使われるお金は、一般会計予算の歳出をサービスの目的で分類した「目的別経費」を平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口（16,541人）で割った額です。